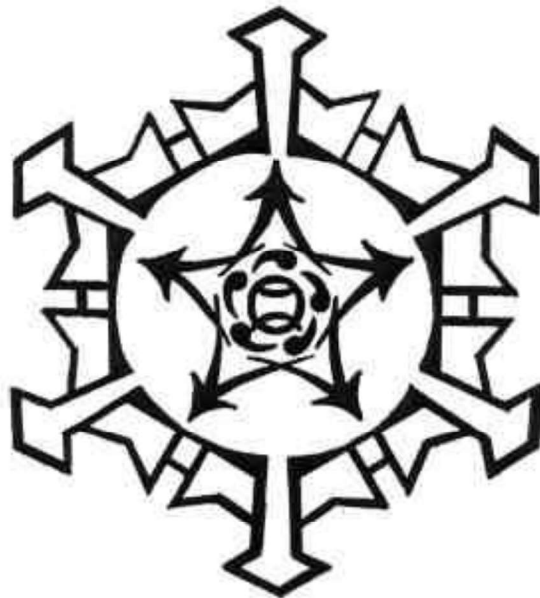


令和7年版

# 消防年報



貝塚市消防本部

# まえがき

この年報は、貝塚市の消防現況及び令和7年中を主とした消防業務に関する諸般の状況を収録し、今後の消防行政の参考に資するとともに、消防事情を紹介するために編集したものです。

尚、この資料は、令和7年12月末日をもって作成し、統計は暦年（1月1日から12月31日）で表し、予算については会計年度（4月1日から翌年3月31日）により作成したものです。

貝塚市消防本部

# 目 次

貝塚市の位置・面積	1
消防機関の配置図	2
消防本部の沿革	3・4・5
消防相互応援協定等締結状況	6

## 総 務 課

1 消防機構	7
2 過去10年の人口及び世帯数	8
3 消防予算一般会計と消防費	8
4 消防費の内訳	8
5 消防費の財源内訳	8
6 職員の階級別配置	8
7 職員の年齢状況	8
8 職員の勤続年数	8
9 消防庁舎の現況	9
10 職員の教養関係	9
11 職員の研修	10
12 表彰	10
13 主要行事	10

## 予 防 課

1 主な予防課年間行事	11
2 立入検査・調査関係	11
3 防火対象物の現況	12
4 用途別中高層建築物（4階以上）の現況	12
5 火災予防条例の対象となる施設	13
6 圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱施設	13
7 月別建築同意事務処理状況	13
8 消防用設備関係文書処理数	14
9 消防用設備等の設置に伴う届	14
10 消防用設備等の設置状況	15
11 危険物施設等の推移	15
12 証書等の発行件数	16
13 危険物関係文書処理数	16
14 火薬類取締法関係文書処理数	17
15 液化石油ガス法関係文書処理数	17
16 高圧ガス保安法関係文書処理数	17
17 月別の危険物等手数料状況	18
18 月別の高圧ガス等手数料状況	18
19 民間防火組織及び自主防火組織の現状	19
20 民間防火組織及び自主防火組織の育成指導	19

## 火災概況

1	月別火災概況	20
2	火災の覚知状況	21
3	曜日別火災発生状況	21
4	用途別出火原因状況	21
5	月別出火原因状況	22
6	令和6年・令和7年出火原因別比較表	22
7	時間別火災発生状況	23
8	年次別火災概況	23

## 警備課

1	警備活動状況	24
2	火災・救急等の覚知別状況	25
3	消防水利状況	25
4	口径別公設消火栓設置状況	25
5	主力機械の配置状況	25
6	消防機械出動状況	26
7	通信系統図	27
8	無線電話配置状況	28
9	有線電話架設状況	29
10	無線電話設置状況	29
11	防災無線設置状況	29

## 救急・救助

1	令和6年・令和7年救急出場件数、救急搬送人員比較表	30
2	過去10年の救急出場件数の推移	30
3	事故種別救急出場状況	30
4	事故種別救急出場構成比	30
5	事故種別救急搬送人員状況	31
6	事故種別救急搬送人員構成比	31
7	月別救急搬送人員状況	31
8	曜日別救急搬送人員状況	31
9	時間別救急出場件数状況	32
10	事故種別及び年齢別救急搬送人員状況	32
11	事故種別傷病程度別救急搬送人員状況	33
12	科目別救急搬送人員構成比	33
13	救急搬送地域別状況	33
14	医療機関紹介件数	33
15	高速自動車道における救急出場件数	33
16	救助出動状況	34
17	年次別救助出動状況	34

# 消 防 団

消防団の沿革	35・36
1 消防団主要行事	37
2 消防団員階級別定員と実員配置	37
3 消防団員の勤続年数	38
4 消防団員の年齢状況	38
5 消防団機械器具配置状況	39
6 消防団員報酬	39
7 消防団員出動状況	40
8 表彰	40

# 貝塚市の位置・面積



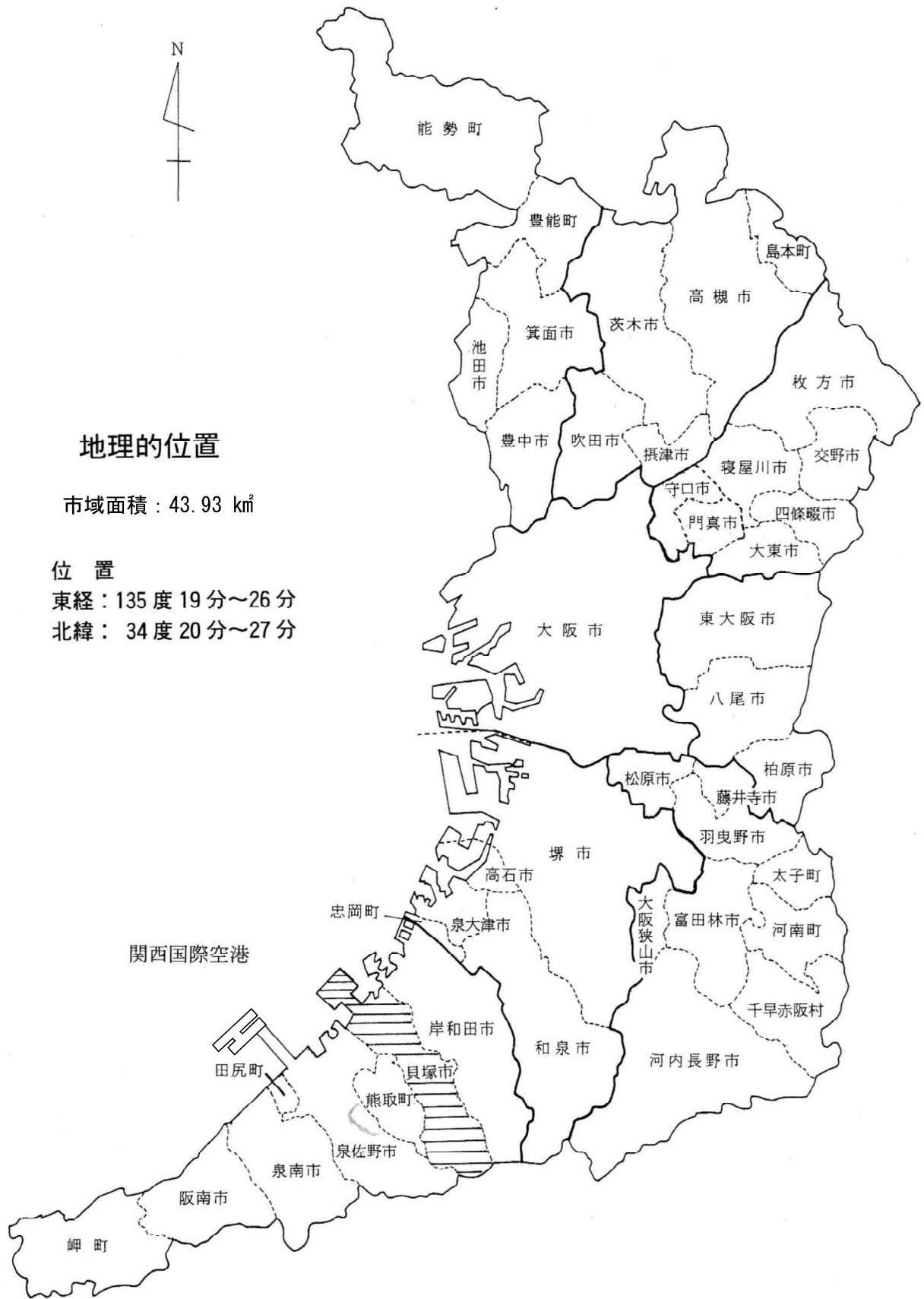
## 地理的位置

市域面積：43.93 km<sup>2</sup>

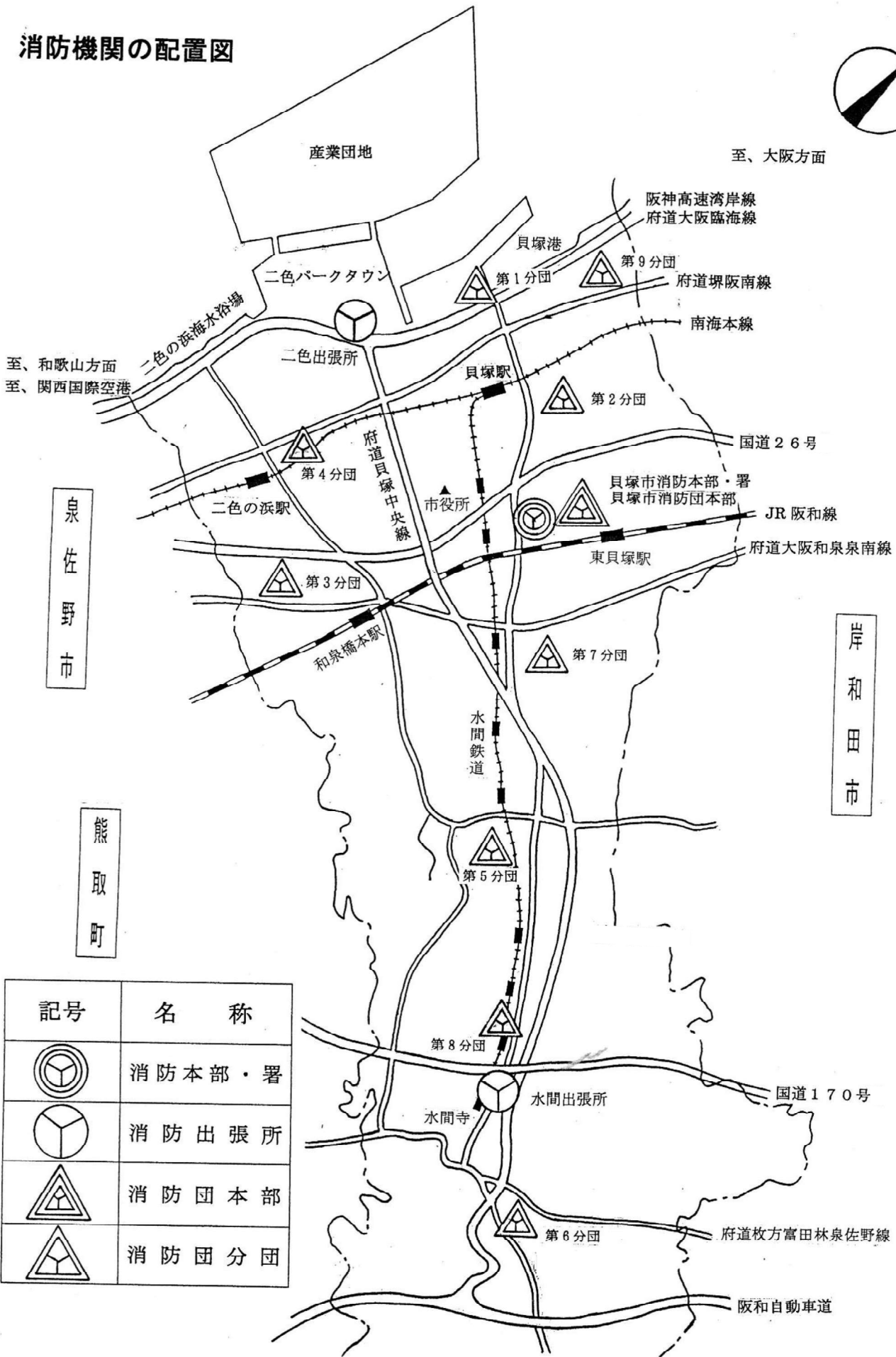
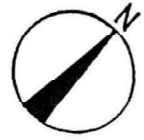
## 位置

東経：135度19分～26分

北緯：34度20分～27分



# 消防機関の配置図



記号	名称
	消防本部・署
	消防出張所
	消防団本部
	消防団分団

## 消防本部の沿革

年	月	概 要
昭和20年	6月	特別消防署規程により官設貝塚出張所開設（貝塚市海塚323）
昭和21年	9月	官設三ツ松出張所開設（木島小学校隣接）
昭和23年	2月	貝塚市消防署開設（貝塚市海塚323）
昭和23年	3月	消防組織法(昭和22年法律第226号)の施行により、貝塚市消防本部、消防署（定数40人）発足、（1本部1署1出張所実数24人、本部（署）貝塚市海塚324、三ツ松出張所 木島小学校隣接）
昭和23年	9月	貝塚市危険物品保安協会創立
昭和24年	1月	消防出初式を籠池（脇浜）にて開始
昭和24年	3月	三ツ松出張所廃止、水間出張所開設（水間寺前）
昭和25年	12月	大阪府知事より感謝状を受章（ジェーン台風襲来時の活動功績）
昭和26年	4月	消防本部（署）庁舎竣工、（貝塚市海塚328）
昭和28年	11月	大阪府知事より表彰状を受章（台風13号襲来時の活動功績）
昭和29年	4月	消防職員定数42人に条例改正
昭和33年	3月	国家消防本部長より消防本部、消防団に竿頭綬を受章
昭和35年	1月	消防職員定数41人に条例改正
昭和38年	10月	救急業務を開始（本署配置）
昭和39年	3月	消防庁長官より消防本部（署）に表彰旗を受章
昭和39年	4月	消防職員定数43人に条例改正
昭和39年	8月	水間出張所庁舎竣工（貝塚市三ツ松750-8）
昭和41年	1月	消防出初式を現市役所前に移行し実施
昭和41年	7月	消防職員定数45人に条例改正
昭和42年	6月	消防庁長官より表彰状を受章（南海電鉄車両転覆事故時の活動功績）
昭和44年	10月	消防職員定数44人に条例改正
昭和45年	4月	消防職員定数45人に条例改正
昭和48年	4月	消防職員定数48人に条例改正
昭和49年	5月	消防本部に課制実施、2課（総務課、警防課）
昭和50年	2月	消防本部（署）庁舎竣工、（貝塚市鳥羽122-1）
昭和51年	3月	大阪府知事より貝塚市危険物品保安協会に褒章を受章
昭和51年	10月	内閣総理大臣より貝塚市危険物品保安協会に紺綬褒状を受章
昭和52年	4月	消防職員定数50名に条例改正
昭和52年	5月	貝塚市危険物品保安協会を貝塚市火災予防協会に改称
昭和52年	7月	消防庁長官より貝塚市火災予防協会が国民の安全の日にあたり表彰状を受章
昭和53年	4月	本部機構を改革、予防課を新設3課制（総務課、警備課、予防課）
昭和54年	4月	消防職員定数52名に条例改正
昭和54年	9月	内閣総理大臣より貝塚市火災予防協会に紺綬褒状を受章
昭和55年	12月	貝塚市少年婦人防火委員会、貝塚市少年消防クラブ、貝塚婦人防火クラブ、貝塚婦人消防隊発足

昭和57年10月	消防職員定数54名に条例改正
昭和59年9月	貝塚市幼年消防クラブ発足
昭和61年3月	消防庁長官より貝塚市少年消防クラブに表彰状を受章
平成元年4月	消防職員定数59名に条例改正
平成2年3月	近畿自動車道岸和田以南の供用開始により水間出張所に救急隊を新設
平成2年4月	消防職員定数68名に条例改正
平成2年8月	二色出張所庁舎竣工（貝塚市二色2-2-1）
平成3年4月	消防職員定数74名に条例改正
平成5年4月	消防職員定数81名に条例改正
平成5年9月	貝塚市自治体消防発足45周年記念式典並びに消防フェアを開催
平成6年5月	貝塚市少年婦人防火委員会を貝塚市幼少年婦人防火委員会に改称
平成6年9月	水槽付消防ポンプ自動車（水1-A型）日本損害保険協会より寄贈される (本署に同年10月配置)
平成7年1月	兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）に応援出動
平成7年5月	消防庁長官より阪神・淡路大震災における消防応援活動の功勞により感謝状を受章
平成8年1月	高規格救急車運用開始（本署配置）
平成8年10月	消防職員委員会設置
平成10年10月	貝塚市自治体消防発足50周年記念式典並びに消防フェアを開催
平成11年10月	貝塚市自治体消防発足50周年記念事業の一環として、職員の手作りによるミニ消防自動車及び火災・救急件数等掲示板を製作・完成
平成12年3月	高規格救急自動車、大阪府モーターボート競走会より寄贈される (二色出張所に同年4月配置)
平成13年3月	救急自動車（2B型）全国共済農業協同組合連合会大阪府本部より寄贈される (水間出張所に同年4月配置)
平成14年4月	水難救助隊発足
平成15年10月	水間出張所に高規格救急自動車を導入（緊急消防援助隊登録） (水間出張所に同年10月配置)
平成18年3月	高機能消防指令センターを導入
平成18年3月	消防本部庁舎耐震補強工事完了
平成18年4月	消防職員定数83名に条例改正
平成18年9月	消防ポンプ自動車（CD-I型）（二色出張所に同年9月配置）
平成19年9月	消防ポンプ自動車（CD-I型）（水間出張所に同年9月配置）
平成20年11月	高規格救急自動車を更新（本署配置）
平成21年1月	水間出張所庁舎竣工（貝塚市三ツ松750-8）
平成21年10月	二色出張所高規格救急自動車を更新（緊急消防援助隊登録） (二色出張所に同年11月配置)
平成21年10月	25m屈折梯子付消防自動車を導入（本署に同年10月配置）
平成22年9月	水槽付消防ポンプ自動車を導入（水1-A型）（本署に同年10月配置）
平成23年3月	東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）に緊急消防援助隊出動

平成23年10月	全国消防長会会長より東日本大震災における消防応援活動の功績により表彰状を受賞
平成23年11月	総務大臣より東日本大震災における消防応援活動の功績により表彰状を受賞
平成24年1月	水間出張所高規格救急自動車を更新（水間出張所に同年1月配置）
平成24年3月	大阪府知事より東日本大震災における消防応援活動の功績により表彰状を受賞
平成24年3月	消防職員定数86名に条例改正
平成24年7月	東日本大震災における消防応援活動の功績により大阪の消防大賞特別賞を受賞
平成26年7月	消防救急デジタル無線を導入
平成27年1月	本署高規格救急自動車を更新（本署に同年1月配置）
平成28年3月	消防庁長官より消防本部・消防団が竿頭綬を受章
平成28年4月	係制を廃止し、担当制を導入
平成28年4月	平成28年熊本地震に緊急消防援助隊出動
平成29年1月	二色出張所高規格救急自動車を更新（緊急消防援助隊登録） (二色出張所に同年1月配置)
平成29年2月	消防庁長官より熊本地震における緊急消防援助隊出動の功績により表彰状を受賞
平成29年4月	消防職員定数90名に条例改正
平成30年7月	平成30年7月豪雨に緊急消防援助隊出動
平成31年2月	消防庁長官より7月豪雨における緊急消防援助隊出動の功績により表彰状を受賞
令和2年10月	高機能消防指令センターを更新
令和3年3月	水間出張所高規格救急自動車を更新（水間出張所に同年3月配置）
令和3年7月	「大阪の消防大賞」を受賞
令和5年3月	消防ポンプ自動車（CD-I型）を更新（緊急消防援助隊登録） (本署に同年3月配置)
令和5年4月	消防職員定数100名に条例改正
令和5年12月	本署高規格救急自動車を更新（本署に同年12月配置）
令和6年1月	令和6年能登半島地震に緊急消防援助隊出動
令和6年4月	貝塚市幼少年婦人防火委員会、貝塚婦人防火クラブ、貝塚婦人消防隊を貝塚市幼年・少年・女性等防火委員会、貝塚女性防火クラブ、貝塚女性消防隊に改称
令和6年5月	消防庁長官より令和6年能登半島地震における緊急消防援助隊出動の功績により表彰状を受賞
令和6年9月	令和6年9月奥能登豪雨に緊急消防援助隊出動
令和7年2月	二色出張所高規格救急自動車を更新（緊急消防援助隊登録） (二色出張所に同年2月配置)

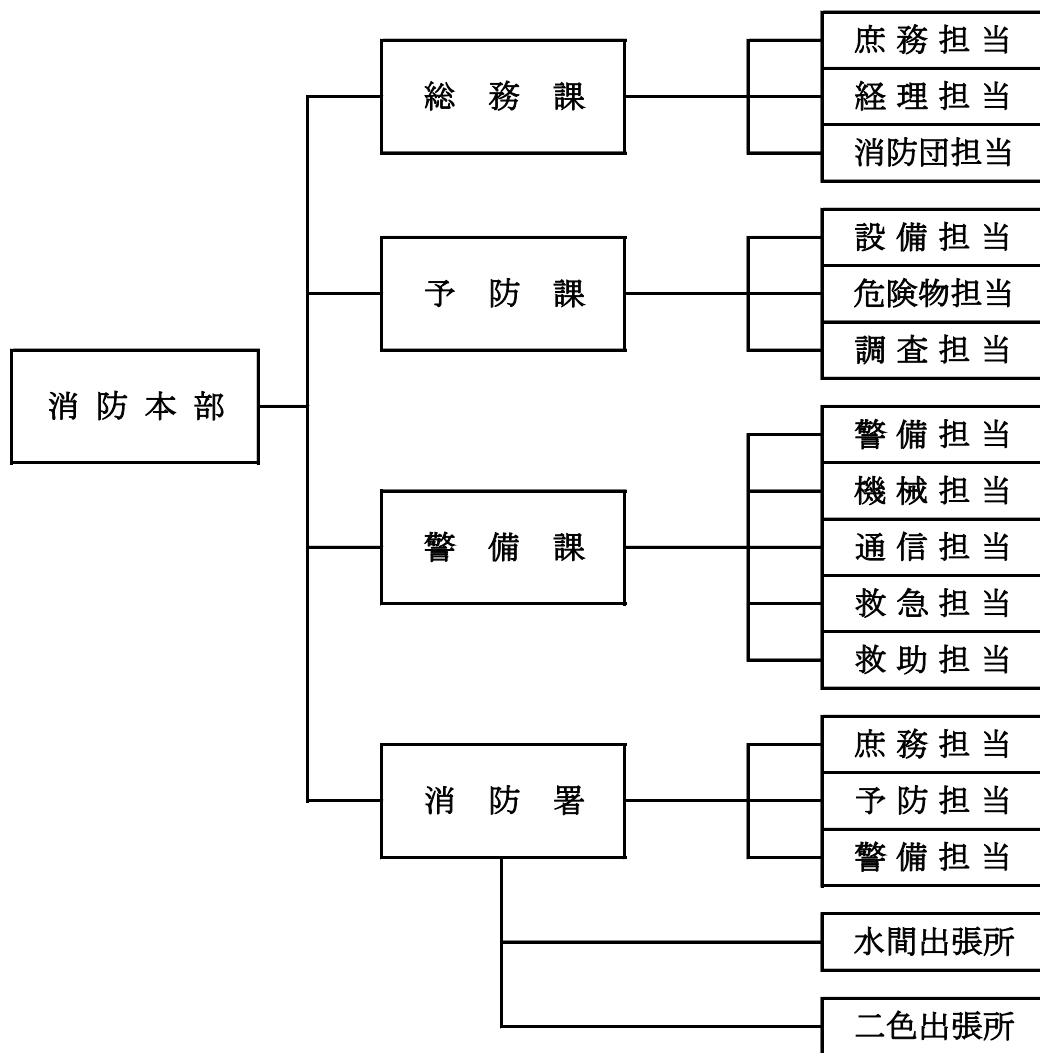
## 消防相互応援協定等締結状況

協定名	締結日	締結機関
船舶火災の消火に関する業務協定	昭和44年9月5日 (平成25年4月1日再締結)	大阪海上保安監部、岸和田市、貝塚市、忠岡町、泉州南消防組合
大阪市・貝塚市航空消防応援協定	昭和45年10月1日 (平成22年4月1日再締結)	大阪市、貝塚市
阪和林野火災消防相互応援協定	昭和47年4月1日 (令和6年4月1日再締結)	大阪南消防組合、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、岬町、泉州南消防組合、和歌山市、橋本市、岩出市、紀の川市、かつらぎ町、那賀消防組合、伊都消防組合
大阪府南ブロック消防相互応援協定	昭和53年6月20日 (令和3年3月23日再締結)	堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉州南消防組合、和泉市、高石市、大阪狭山市、忠岡町
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和63年9月1日 (令和6年7月16日再締結)	大阪府下各市町村
阪和自動車道、湯浅御坊道路、関西空港自動車道及び京奈和自動車道消防相互応援協定	平成2年3月29日 (平成29年3月18日再締結)	堺市、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉州南消防組合、那賀消防組合、和歌山市、海南市、有田川町、湯浅広川消防組合、日高広域消防事務組合、御坊市、田辺市
阪神高速道路における消防及び救急等の業務に関する申合せ	平成6年4月2日 (平成17年10月1日再締結)	阪神高速道路株式会社、貝塚市消防本部
関西国際空港消防相互応援協定	平成6年6月21日 (令和3年3月29日再締結)	大阪市、堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、和泉市、高石市、大阪狭山市、忠岡町、泉州南消防組合、関西エアポート株式会社
救急医療相談業務に係る応援協定	平成22年12月1日	大阪市、貝塚市
保安3法事務連携機構おおさかの設立に関する協定書	平成24年3月22日 (令和6年6月13日再締結)	大阪府下消防(局)本部

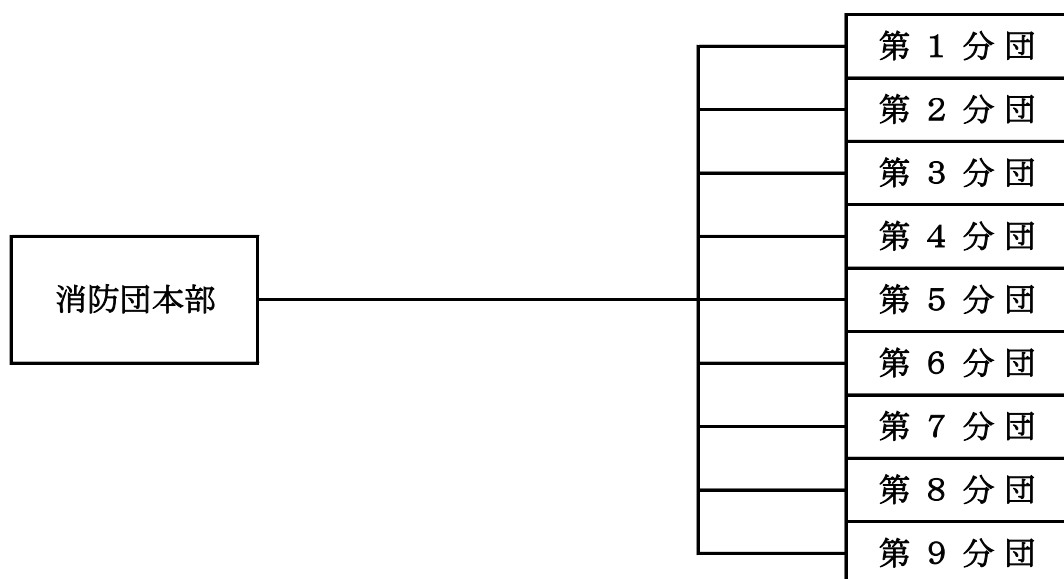
# 総務課

# 1 消防機構

## 【消防本部・署】



## 【消防団】



## 2 過去10年の人口及び世帯数

年 人口等	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
人口	88,813	87,936	86,974	86,276	85,120	83,995	83,156	82,500	81,420	80,682
世帯数	37,533	37,602	37,602	37,898	37,933	37,778	38,151	38,455	38,640	39,006

## 3 消防予算一般会計と消防費 (単位：千円)

年 度	一般会計予算 (A)	消防費 (B)	構成比 (B ÷ A × 100) %
令和7年	40,491,797	1,254,531	3.1

## 4 消防費の内訳 (単位：千円)

常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費
855,364	48,202	168,411	44,517	138,037

## 5 消防費の財源内訳 (単位：千円)

消防費	特 定 財 源			一般財源
	国府支出金	地方債	その他	
1,254,531	3,021	126,100	15,907	1,109,503

## 6 職員の階級別配置 (令和7年12月31日現在)

種別 階級	毎 日 勤 務 者	隔 日 勤 務 者			計
		本 署	水間出張所	二色出張所	
消防司令長	1				1
消防司令	7	6			13
消防司令補	1	16		2	19
消防士長	2 (1)	16	5	3	26 (1)
消防副士長		(3)			(3)
消 防 士	3 (1)	20	5	5	33 (1)
計	14 (5)	58	10	10	92 (5)

※ ( ) 内は短時間再任用職員数

## 7 職員の年齢状況 (令和7年12月31日現在)

階級 年齢	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
20歳未満						1	1
20歳～25歳						13	13
26歳～30歳				3		17	20
31歳～35歳				9		2	11
36歳～40歳			3	3			6
41歳～45歳		1	6	2			9
46歳～50歳			5	2			7
51歳～55歳		6	4	6			16
56歳～60歳	1	6		1		(1)	8 (1)
61歳以上			1	(1)	(3)		1 (4)
計	1	13	19	26 (1)	(3)	33 (1)	92 (5)
平均年齢	58.0	55.4	46.8	41.3	63.0	26.4	39.9

※ ( ) 内は短時間再任用職員数

## 8 職員の勤続年数 (令和7年12月31日現在)

階級 年齢	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
5年以下				2		22	24
6年～10年				6		9	15
11年～15年			2	5		2	9
16年～20年		1	6	4			11
21年～25年			1				1
26年～30年			2	3			5
31年～35年		5	7	5			17
36年以上	1	7	1	1 (1)	(3)	(1)	10 (5)
計	1	13	19	26 (1)	(3)	33 (1)	92 (5)
平均勤続年数	38.0	34.7	25.5	19.5	41.7	5.0	18.5

※ ( ) 内は短時間再任用職員数

## 9 消防庁舎の現況

	消防本部（消防署）	水間出張所	二色出張所
所在地	鳥羽122-1	三ツ松750-8	二色2-2-1
敷地面積	2,314.04㎡	184.07㎡	1,933㎡
建築面積	632㎡	109.81㎡	447㎡
延べ面積	1,633㎡	323.85㎡	641㎡
構造	鉄筋コンクリート造3階建	鉄筋コンクリート造3階建	鉄筋コンクリート造2階建
業務開始	昭和50年3月19日	平成21年3月1日	平成2年10月1日

## 10 職員の教養関係（消防学校関係）

◇府立消防学校等

教育種別	派遣者数	教育種別	派遣者数
初任教育課程	6	特別教育（通信指令研修）	1
専科教育（警防科）	1	特別教育（水難救助技術研修）	1
専科教育（救助科）	2	救急救命士養成課程	1
専科教育（予防科防火査察課程）	1	幹部教育（中級幹部科）	1
専科教育（予防科危険物課程）	1	幹部教育（上級幹部科）	1

◇職員の教養資格取得数

教養別	階級別	消防司令長		消防司令		消防司令補		消防士長		消防副士長		消防士		計	
大阪府立消防学校等	救急Ⅰ課程	1		3					(1)		(3)		(1)	4	(5)
	救急Ⅱ課程	1		3					(1)		(3)		(1)	4	(5)
	救急標準課程(救急科)			10		19		26				30		85	
	救急救命士課程			5		9		12	(1)		(2)	4		30	(3)
	気管挿管認定			2		9		11	(1)		(2)	1		23	(3)
	ビデオ喉頭鏡認定			1		9		8	(1)		(2)			18	(3)
	薬剤投与認定			3		9		11	(1)		(2)	1		24	(3)
	処置拡大2行為認定			2		9		11			(1)	1		23	(1)
	指導救命士					2								2	
	上級幹部科	1		4							(1)			5	(1)
	中級幹部科			9					(1)		(2)			9	(3)
	警防科			4		6		1				3		14	
	救助科			2		6		4			(1)	3		15	(1)
	予防科（予防課程）					1								1	
	予防科（防火査察課程）					3		1				1		5	
	予防科（消防用設備課程）					2		1				1		4	
	予防科（危険物課程）			1		3		1				2		7	
	予防科（予防査察課程）			1		1							(1)	2	(1)
	火災調査科					3		6						9	
	特殊災害科(災害対策課程)			3		1			(1)		(1)			4	(2)
	生物化学災害対策特別講習										(1)				(1)
	はしご自動車技術講習			1										1	
	採用後3年目研修							6				15		21	
	通信指令研修			2		2		3				1		8	
	水難救助技術研修											1		1	
	教育技法研修			1										1	
消防英会話講習			1		1					(1)			2	(1)	
ロープ高所作業・墜落制止用器具特別教育					3		1				4		8		
エレベーター事故救出研修			2										2		
計		3		60		98		103	(8)		(22)	68	(3)	332	(33)

※（ ）内は短時間再任用職員数

## 1.1 職員の研修

教育種別	受講者数	教育種別	受講者数
大阪府新人機関員講習	1	救助隊電気災害研修	1
方面隊指揮研修	1	ロープレスキュー講習	6
設備問題研究会	2	液化石油ガス販売事業者保安講習会	1
大阪・関西万博消防センター研修	1	総務関係実務・消防財政実務研修会	2
火災調査指導者育成研修	1	全国消防長会視察研修	1
ハラスメント等相談受付員研修会	2	第31回作業部会(保安3法事務)	1
管理職員研修会	1	感染症対策に関わるPPE講習会	4
高度専門教育上級救助研修	1	防災センター視察研修	2
消防職員のための惨事ストレスの理解と予防	2	令和7年度阪神高速道路消防協議会研修	2
女性職員吏員活躍推進研修会	25	第28回日本臨床救急医学会総会・学術研修会	1
消防法令違反是正事例発表会	2	大阪府下違反是正研修会	1
予防技術検定受検準備講習会	2	予防技術講習会	2
指令情報センター実務研修	1	特別研修会	3
高圧ガス保安法研修	1	高圧ガス保安手引説明会	1
実務研修会	2	高圧ガス製造許可・完成検査の手引説明会	1
消防関係者合同研修会	1	予防事務講習会	1
原子力対策要員研修	1	安全運転管理者講習	1
救急隊員研修会等	113	中型自動車運転免許	5
危険物等事故防止講習会	1	無線従事者養成講習	1
法制・広報研修会	2	予防事務講習会危険物保安3法	1
法制研修会	1	奈良県広域消防組合火災調査事例検討会	1
酸素欠乏硫化水素危険作業主任者技能講習	2	火災調査事例発表会(南ブロック)	3
電気講習会	1	火災調査業務推進会	3
令和7年度消防長研修会	1	火災調査事例発表会(大阪府下消防長会)	3
令和7年度消防実務講習会	1	火災調査業務研究会	2
小児在宅医療地域連絡会議関係機関研修会	1	その他の職員研修等	85

## 1.2 表彰

種類	功績内容	受賞者数
大阪府知事表彰	消防勤続功労章	1
〃	消防特別功労章	1
消防庁長官表彰	永年勤続功労章	1
全国消防長会	永年勤続功労者表彰	3
全国消防協会	全国優良消防職員表彰	1
貝塚市長表彰	特別功労表彰	1

## 1.3 主要行事

月日	行事内容
1月12日	消防出初式
1月26日	文化財防火デーに伴う消防訓練
3月1日～3月7日	全国山火事予防運動 春の全国火災予防運動
11月9日～11月15日	秋の全国火災予防運動
11月9日	消防署・消防団合同消防訓練 ※
12月21日～12月31日	歳末火災特別警戒

※ 雨天のため中止

予 防 課

## 1 主な予防課年間行事

月 別	行 事	備 考
1 月	消防出初式	コスモシアター前 (1/12)
	防火図画展	市民図書館 1月8日～20日
2 月	防火図画表彰式	幼年消防クラブ結成幼稚園
	防火ポスター配布	市内各事業所
3 月	春の全国火災予防運動	3月1日～7日
	街頭防火キャンペーン	コープ貝塚店 (3/8)
	防火図画列車展示	水間鉄道 3月1日～16日
4 月	少年消防クラブ入隊式及び修了式	消防本部(4/20)
5 月	幼年消防クラブ入隊式	各幼稚園
6 月	危険物施設立入検査	6月中
	危険物安全週間	6月8日～14日
7 月	少年消防クラブ防災研修会	消防本部(7/6)
10月	防火図画審査	消防本部(10/7)
	大阪府女性防火クラブ連絡協議会指導者研修会	大阪府庁新別館北館2階 (10/15)
	大阪府女性防火クラブ連絡協議会 南ブロック研修会	うお健ごちそう村 (泉大津市) (10/17)
11月	秋の全国火災予防運動	11月9日～15日
	街頭防火キャンペーン	イオン貝塚店(11/13)
	防火ポスター配布	市内各事業所
	管内ローリー立入検査	消防本部
	貝塚市少年消防クラブ・貝塚女性防火クラブ ・貝塚女性消防隊合同施設見学会	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター (11/24)
防火図画列車展示	水間鉄道 11月21日～11月30日	
12月	大阪府防火クラブ大会	ドーンセンター (12/19)
	歳末火災特別警戒	市内全域

## 2 立入検査・調査関係

項 目	延 件 数
消防用設備等願届に伴う検査と調査	89
危険物製造所等に係る検査	15
保安3法関係施設に係る検査	5
火災原因調査	26
立入検査	64

### (立入検査の内訳)

項 目	検査件数 (件)
防火対象物	23
危険物・保安3法関係施設	41
合 計	64

### 3 防火対象物の現況

項 別	対 象 物 の 名 称		対象物数
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	1
	ロ	公会堂・集会場	101
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブ	1
	ロ	遊技場・ダンスホール	3
	ハ	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備又は物品を個室において客に利用される役務を提供する業務を営む店舗	2
3	イ	待合・料理店	4
	ロ	飲食店	79
4	百貨店・マーケット・店舗・展示場		124
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	32
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	651
6	イ	病院・診療所・助産所	68
	ロ	老人短期入所施設・養護老人ホーム等各施設（主として要介護状態にある者を入居させるものに限る。）	62
	ハ	老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム・保育所等各施設（主として要介護状態にある者を入居させるものを除く。）	146
	ニ	幼稚園・特別支援学校	9
7	小・中・高等学校・大学・専修学校・各種学校		91
8	図書館・博物館・美術館		2
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場・熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イ以外の公衆浴場	7
10	車両の停車場・船舶・航空機の発着場		23
11	神社・寺院・教会		70
12	イ	工場・作業場	493
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫・駐車場	50
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫	0
14	倉庫		316
15	前各項に該当しない事業場		513
16	イ	複合用途防火対象物1～4・5イ・6・9イが存在するもの	173
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	47
16の2	地下街		0
16の3	準地下街		0
17	重要文化財建造物		2
18	延長50メートル以上のアーケード		0
合 計			3,070

### 4 用途別中高層建築物（4階以上）の現況

用途別	階数	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	26階
		1項ロ	1											
3項	イ	1												
	ロ				1									
4項			3											
5項	イ	2				1								
	ロ	41	116	15	12	14	5	7	5		3	7	5	1
6項	イ	8	3		2	1								
	ロ	6	2											
	ハ	1	3											
7項	12	1	1											
12項イ	8	1		2										
13項イ	2	1												
14項	5	2												
15項	12	3	2											
16項	イ	17	18	10	6	5		2		1				
	ロ	5	3		1									
合 計	121	156	28	24	21	5	9	5	5	1	3	7	5	1

## 5 火災予防条例の対象となる施設

種 別	現 在 数
少 量 危 険 物 施 設	1 2 6
指 定 可 燃 物 施 設	4 3
合 計	1 6 9

## 6 圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱施設

種 別	現 在 数
圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス	7
無 水 硫 酸	0
液 化 石 油 ガ ス	1 5 3
生石灰（酸化カルシウム80%以上を含有するもの）	0
政 令 別 表 第 1 で 定 め る 毒 物	0
政 令 別 表 第 2 で 定 め る 劇 物	1 1
合 計	1 7 1

## 7 月別建築同意事務処理状況

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
同意数	4	7	8	7	5	3	5	5	4	10	1	8	67

## 8 消防用設備関係文書処理数

文 書 名	件数(件)	文 書 名	件数(件)
防火対象物使用開始届	71	消防計画届	104
工事整備対象設備等着工届	51	防災管理者選任(解任)届	0
消防用設備等設計届	52	消防訓練実施報告書	147
消防用設備等設置届	250	発電・変電・蓄電池設備設置届	17
消防用設備等点検結果報告	806	防火管理講習修了証再交付申請書	2
防火管理者選任(解任)届	99	防火対象物点検結果報告書	41
消防用設備等設置計画書	21	消防用設備等特例適用申請書	5
建築確認消防同意	67	統括防火管理者選任(解任)届出書	0
届出に係る行為を休止若しくは中止又は設備等の廃止届出書	3	全体についての消防計画届出書	0
		開発協議書	21
防火対象物名称変更届(代表者変更含む)	46	防災管理点検結果報告書	2
改善計画書	4	防災管理に係る消防計画届	0
行政情報公開請求書	3	工事中の消防計画届出書	1
消防法令適合通知交付申請書	8	工事を施行するための現場に設ける事務所の届出	5
その他報告・届出書	6	炉・ボイラー等設置変更廃止届出	15

## 9 消防用設備等の設置に伴う届

種 別	届 別	着工届・設計届数	設置届数
消 火 器 具			66
屋 内 消 火 栓 設 備		1	0
ス プ リ ン ク ラ ー 設 備		2	7
屋 外 消 火 栓 設 備		3	1
自 動 火 災 報 知 設 備		31	73
動 力 消 防 ポ ン プ 設 備		0	0
消 防 機 関 へ 通 報 す る 火 災 報 知 設 備		7	7
非 常 警 報 器 具 及 び 設 備		9	17
避 難 器 具		4	4
誘 導 灯 及 び 誘 導 標 識		41	70
連 結 送 水 管		0	1
非 常 コ ン セ ン ト 設 備		0	0
不 活 性 ガ ス 消 火 設 備		2	2
粉 末 消 火 設 備		0	0
泡 消 火 設 備		2	1
パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備		0	0
ハ ロ ゲ ン 化 物 消 火 設 備		1	1
合 計		103	250

### 10 消防用設備等の設置状況

防火対象物の区分	消防用設備等の種類	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	泡消火設備	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	漏電火災警報器	消防機関へ通報する火災報知設備	非常警報器具及び設備	避難器具	誘導灯及び誘導標識	消防用水	排煙設備	連結送水管	非常コンセント設備	連結散水設備	不活性ガス消火設備	動力消防ポンプ設備	
1	イ																				
	ロ	7	1	1			1	35	2	3	42	14	88	1	1						
2	イ							3				1	3								
	ロ																				
3	イ					1		2				1	2								
	ロ							4	1			2	4								
4		6	12	1		4	1	49	2		40	3	105	1	1						
5	イ	5				1	4	31	7	7	4	6	30	3		1					
	ロ	16		1	1	19	1	174	6	1	98	168	135	19		62	21				
6	イ	8	8					36	10	21	5	13	59		1	4				1	
	ロ	1	59				7	60	7	58		20	56	1							
	ハ	7	3					74	5	38	21	25	138	1	1						
	二	1						9	1				8								
7		62				1		71	8	3	6	17	48	9		1					
8		1				1		1			1	1	1								
9	イ																				
	ロ	2		1		1		4					6								
10		1						1			1		3								
11							1	17	1	2	3		8								
12	イ	87	1	1	2	7	67	201	12		2	13	154	29	1	3		1	4	9	
	ロ																				
13	イ	1		3	1	17	1	22		1			8	1		1				3	
	ロ																				
14		40		1	1	3	26	135	6		4	5	86	6		1					2
15		18	2	1	5	5	28	142	13	2	50	25	180	10	1					4	2
16	イ	13	8		2	9	1	104	9	14	29	50	139	2	2	16	1	1	2		
	ロ	2				2	1	16	1		8	8	22			1					
16の2																					
16の3																					
17		2					1	2		2			1								
18																					
計		280	94	10	12	71	140	1,210	91	152	344	376	1,348	83	8	91	22	2	14	13	

### 11 危険物施設等の推移

区 分		年 別				
		R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
製 造 所		1	1	1	1	1
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	38	40	39	38	37
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	11	10	10	6	6
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	8	7	7	7	7
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	21	22	22	22	21
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	3	3	3	3	3
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	39	42	43	48	52
取 扱 所	屋 外 貯 蔵 所	4	4	4	3	3
	給 油 取 扱 所	22	22	22	22	22
	一 般 取 扱 所	17	16	16	16	16
合 計		164	167	167	166	168

## 1 2 証書等の発行件数

証 書 名	件 数	証 書 名	件 数
危険物製造所等設置許可書	4	保安機関認定更新書	1
危険物製造所等変更許可書	7	保安業務規程変更認可書	0
危険物製造所等仮使用承認書	5	消防用設備等設置指示書（消防同意等）	31
予防規程変更認可書	4	防火管理講習受講修了証（再交付）	2
危険物仮貯蔵・仮取扱い承認書	0	消防用設備等検査済証	52
火薬類（煙火）消費許可証	1	り災等証明書	19
高圧ガス製造施設等変更許可書	2		
		合 計	128

## 1 3 危険物関係文書処理数

文 書 名	件 数	文 書 名	件 数
危険物製造所等設置許可申請	4	少量危険物指定可燃物貯蔵・取扱い(変更)届	11
危険物製造所等設置完成検査申請	4	少量危険物・指定可燃物貯蔵・取扱い廃止届	2
危険物製造所等変更許可申請	6	危険物製造所等廃止届	2
危険物製造所等変更完成検査申請	5	危険物保安監督者選任・解任届	9
危険物製造所等仮使用承認申請	5	危険物製造所等完成検査前検査申請	7
危険物仮貯蔵・仮取扱い承認申請	0	危険物製造所等事故発生届	5
予防規程制定（変更）認可申請	4	危険物製造所等許可申請書等取下願出書	0
軽 微 な 変 更 届	15	危険物取扱者選任・解任届	4
危険物製造所等設置者の氏名・名称・住所変更届	18	圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱いの開始（廃止）届	10
危険物製造所等品名、数量又は指定数量の倍数変更届	3	少量危険物指定可燃物貯蔵・取扱いタンク水張水圧検査申請	1
危険物製造所等譲渡・引渡届	5	危険物製造所等仮使用承認申請	5
改 善 計 画 書	2		
		合 計	127

#### 14 火薬類取締法関係文書処理数

文 書 名	件 数	文 書 名	件 数
保 安 検 査 申 請	1	火薬庫共同占有許可申請書記載事項変更届	0
火 薬 類 消 費 許 可 申 請	1	火 薬 庫 出 納 高 報 告 書	34
火 薬 庫 外 貯 蔵 所 指 示 申 請	0	火 薬 庫 定 期 自 主 検 査 届	0
火 薬 庫 定 期 自 主 検 査 結 果 報 告 書	14	火薬類取扱保安責任者等選任・解任届	1
		合 計	51

#### 15 液化石油ガス法関係文書処理数

文 書 名	件 数	文 書 名	件 数
液 化 石 油 ガ ス 販 売 所 等 変 更 届	0	液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 届	0
液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 廃 止 届	1	特定液化石油ガス設備工事事業開始届	0
業 務 主 任 者 等 選 任 ・ 解 任 届	1	特定液化石油ガス設備工事事業変更届	0
保 安 業 務 廃 止 届	1	特定液化石油ガス設備工事事業廃止届	1
保 安 業 務 規 程 変 更 認 可 申 請	0	保 安 業 務 実 施 状 況 報 告	16
保 安 機 関 変 更 届	0	液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 報 告	16
保 安 機 関 承 継 届 ( 乙 )	0	認定液化石油ガス販売事業者状況報告	2
		合 計	38

#### 16 高圧ガス保安法関係文書処理数

文 書 名	件 数	文 書 名	件 数
高 圧 ガ ス 製 造 事 業 届 ( 一 般 )	1	高 圧 ガ ス 販 売 事 業 承 継 届 ( 液 石 )	2
製 造 施 設 完 成 検 査 申 請 ( 一 般 )	0	高 圧 ガ ス 販 売 主 任 者 届 ( 液 石 )	0
高 圧 ガ ス 販 売 事 業 承 継 届 ( 一 般 )	0	指定保安検査機関保安検査受験届 (液石)	0
高 圧 ガ ス 製 造 開 始 届 ( 一 般 )	0	保安検査結果報告書 (指定保安検査機関) (液石)	0
貯 蔵 所 廃 止 届 ( 一 般 )	1	事 故 届 ( 特 定 消 費 設 備 に 係 る 事 故 ) ( 液 石 )	0
高 圧 ガ ス 販 売 主 任 届 ( 一 般 )	1	高 圧 ガ ス 製 造 届 ( 冷 凍 )	1
危 害 予 防 規 程 届 ( 一 般 )	0	高 圧 ガ ス 製 造 施 設 等 変 更 許 可 申 請 ( 冷 凍 )	2
特 定 高 圧 ガ ス 取 扱 主 任 者 届 ( 一 般 )	0	製 造 施 設 完 成 検 査 申 請 ( 冷 凍 )	4
保 安 検 査 申 請 ( 一 般 )	0	高 圧 ガ ス 製 造 廃 止 届 ( 冷 凍 )	2
指 定 保 安 検 査 機 関 保 安 検 査 受 験 届 ( 一 般 )	1	事 故 届 ( 冷 凍 )	2
保 安 検 査 結 果 報 告 書 ( 指 定 保 安 検 査 機 関 ) ( 一 般 )	1	氏 名 ・ 名 称 ・ 住 所 等 の 変 更 届	21
		合 計	39

**17 月別の危険物等手数料状況** (令和7年1月1日～令和7年12月31日)

月	許可・完検手数料		タンク手数料		承認手数料等		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
1月	0	0	0	0	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0	0	0	0
3月	0	0	0	0	0	0	0	0
4月	0	0	0	0	0	0	0	0
5月	1	26,000	2	22,000	1	5,400	4	53,400
6月	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	1	13,000	0	0	0	0	1	13,000
8月	2	52,000	0	0	2	10,800	4	62,800
9月	3	52,000	1	11,000	1	5,400	5	68,400
10月	1	26,000	0	0	0	0	1	26,000
11月	4	78,000	0	0	0	0	4	78,000
12月	6	104,000	0	0	1	5,400	7	109,400
合計	18	351,000	3	33,000	5	27,000	26	411,000

**18 月別の高圧ガス等手数料状況** (令和7年1月1日～令和7年12月31日)

月	火 薬		高圧ガス		液化石油ガス		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
1月	0	0	2	24,000	0	0	2	24,000
2月	0	0	0	0	0	0	0	0
3月	0	0	0	0	0	0	0	0
4月	1	41,000	0	0	0	0	1	41,000
5月	0	0	0	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	0	0	0	0	0	0	0	0
8月	1	7,900	0	0	0	0	1	7,900
9月	0	0	0	0	0	0	0	0
10月	0	0	0	0	0	0	0	0
11月	0	0	2	32,000	0	0	2	32,000
12月	0	0	2	24,000	0	0	2	24,000
合計	2	48,900	6	80,000	0	0	8	128,900



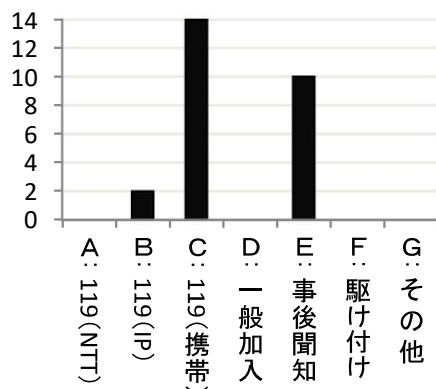
# 火災概況

# 1 月別火災概況

月別 種別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
		火災 件数	建物	2	2	2	1				1		1	4
林野				1										1
車両				1							1	2		4
船舶														0
その他			1	1					1	1	1	2		7
計	2		3	5	1	0	0	0	2	1	3	8	1	26
焼損 棟数	全焼	1	1											2
	半焼			1										1
	部分焼													0
	ぼや	1	1	1	1				1		1	4	1	11
	計	2	2	2	1	0	0	0	1	0	1	4	1	14
焼損 面積	床面積㎡	58	58	76										192
	表面積㎡		4						1					5
	林野a			21										21
り災 世帯	全損	2	2	1										5
	半損													0
	小損	3	3	1					1		1	1		10
	計	5	5	2	0	0	0	0	1	0	1	1	0	15
り災人員	17	17	2						2		3	4		45
死傷者	死者		1											1
	傷者													0
損害 見積額 (千円)	建築物	18,608	1,168	2,098					74					21,948
	収容物	5,277	3,611	260					43			316	10,000	19,507
	小計	23,885	4,779	2,358	0	0	0	0	117	0	0	316	10,000	41,455
	林野													0
	車両	680		317								748		1,745
	船舶													0
	その他	135		2						9	5	3,061		3,212
合計	24,700	4,779	2,677	0	0	0	0	117	9	5	4,125	10,000	46,412	
署	出動台数	8	6	20	6				7		4	24		75
	出動人員	24	15	73	18				28		12	84		254
団	出動台数	2		2					1			1		6
	出動人員	21		33					9			28		91

※ 焼損棟数には、類焼含む。

## 2 火災の覚知状況

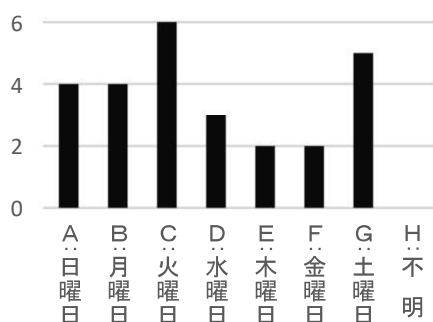


### 覚知別

(単位：件数)

A: 119 (NTT)	0
B: 119 (IP)	2
C: 119 (携帯)	14
D: 一般加入	0
E: 事後聞知	10
F: 駆け付け	0
G: その他	0
計	26

## 3 曜日別火災発生状況



### 曜日別火災件数

(単位：件数)

A: 日曜日	4
B: 月曜日	4
C: 火曜日	6
D: 水曜日	3
E: 木曜日	2
F: 金曜日	2
G: 土曜日	5
H: 不明	0
計	26

### (曜日別損害額)

曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	不明	合計
件数	4	4	6	3	2	2	5	0	26
損害額 (千円)	2,777	320	3,640	4,778	10,000	17	24,880	0	46,412

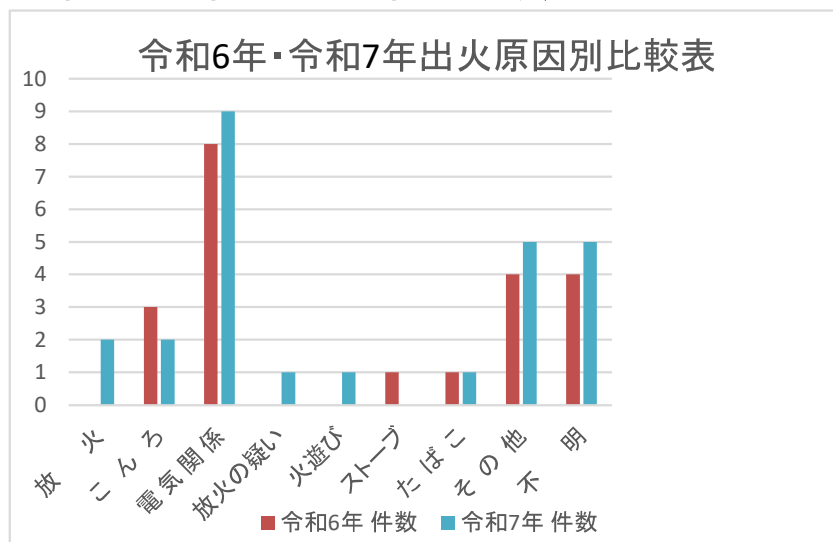
## 4 用途別出火原因状況

原因別 \ 用途別	計	住宅	共同住宅	工場 作業場	その他 建物	林野	車両	その他
放火	2	1						1
こんろ	2		1		1			
電気関係	9	3	1	2			2	1
放火の疑い	1							1
火遊び	1							1
ストーブ	0							
たばこ	1	1						
その他	5			2			1	2
不明	5	1		1		1	1	1
計	26	6	2	5	1	1	4	7

## 5 月別出火原因状況

原因別 \ 月別	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
放 火	2	1									1		
こ ん ろ	2		1		1								
電 気 関 係	9		1	1					1		2	4	
放火の疑い	1									1			
火 遊 び	1			1									
ストーブ	0												
た ば こ	1	1											
そ の 他	5			1					1			3	
不 明	5		1	2								1	1
計	26	2	3	5	1	0	0	0	2	1	3	8	1

## 6 令和6年・令和7年出火原因別比較表



原因別	令和6年		令和7年	
	件数	%	件数	%
放 火	0	0	2	7.7
こ ん ろ	3	14.3	2	7.7
電 気 関 係	8	38.1	9	34.6
放火の疑い	0	0	1	3.8
火遊び	0	0	1	3.8
ストーブ	1	4.8	0	0
た ば こ	1	4.8	1	3.8
そ の 他	4	19	5	19.3
不 明	4	19	5	19.3
計	21	100	26	100

## 7 時間別火災発生状況

時間	種別	合計	建物	林野	車両	その他(船舶含む)
		件数	件数	件数	件数	件数
0～1		0				
1～2		0				
2～3		0				
3～4		1				1
4～5		3	1			2
5～6		1	1			
6～7		0				
7～8		0				
8～9		0				
9～10		2	1		1	
10～11		0				
11～12		3	2			1
12～13		1			1	
13～14		2	2			
14～15		4	1		1	2
15～16		3	2			1
16～17		3	3			
17～18		1			1	
18～19		1	1			
19～20		0				
20～21		0				
21～22		0				
22～23		0				
23～24		0				
不明		1		1		
計		26	14	1	4	7

## 8 年次別火災概況

年別		R3	R4	R5	R6	R7
出火件数	建物	13	11	10	18	14
	林野	0	0	0	0	1
	車両	2	0	2	1	4
	船舶	0	0	0	0	0
	その他	0	2	4	2	7
	計	15	13	16	21	26
焼損棟数	全焼	7	3	3	5	2
	半焼	2	2	0	0	1
	部分焼	2	1	2	3	0
	ぼや	10	7	9	16	11
	計	21	13	14	24	14
焼損面積	床面積 m <sup>2</sup>	582.7	366.6	819.8	792.0	192
	表面積 m <sup>2</sup>	2.0	16.5	1.0	36.0	5
	林野 a	0.0	0.0	0.0	0.0	21
り災世帯	全損	3	1	1	1	5
	半損	2	0	0	0	0
	小損	8	2	3	9	10
	計	13	3	4	10	15
り災人員		35	10	16	23	45
死傷者	死者	0	0	0	0	1
	傷者	5	2	2	1	0
損害見積額 (千円)	建築物	8,315	8,601	46,785	102,431	21,948
	収容物	7,171	26,447	21,857	6,429	19,507
	小計	15,486	35,048	68,642	108,860	41,455
	林野	0	0	0	0	0
	車両	3,798	326	992	107	1,745
	船舶	0	0	0	0	0
	その他	308	42	4,382	0	3,212
	合計	19,592	35,416	74,016	108,967	46,412

警 備 課

# 1 警備活動状況

## (1) 火災出動

区 分	回 数 (回)	延 人 員 (人)
火 災 出 動	16	249

※上記は、事後聞知等で調査員のみ出動した事案10件を含まない。

## (2) 非火災出動

区 分	回 数 (回)	延 人 員 (人)
火 災 未 然 防 止	18	162
火 煙 調 査	8	38
誤 報 出 動	7	53
虚 報 出 動	1	3
交 通 事 故 に よ る 燃 料 漏 れ 処 理	8	29
自 動 火 災 報 知 設 備 作 動	30	252
そ の 他	12	110
合 計	84	647

## (3) 警備出動

区 分	回 数 (回)	延 人 員 (人)
交 通 事 故 に よ る オ イ ル 漏 れ 処 理	27	89
高 速 道 路 等 の 活 動 支 援	6	25
一 般 道 路 等 の 活 動 支 援	29	106
そ の 他	338	1,247
合 計	400	1,467

## (4) その他の活動状況

区 分	回 数 (回)	延 人 員 (人)
地 水 利 調 査	65	185
広 報 宣 伝	25	75
消 防 訓 練	301	87(13,800)
救 助 訓 練	210	1,616
体 力 練 成 訓 練	1	11
迷 惑 駐 車 パ ト ロ ー ル	1	3
救 助 工 作 車 資 器 材 等 取 扱 訓 練	57	425
一 般 救 急 講 習	35	55(806)
普 通 救 命 講 習 会	20	49(317)
消 防 署 見 学	7	0(141)
消 防 体 験 学 習	1	0(3)
歳 末 火 災 特 別 警 戒	11	283
水 難 救 助 訓 練	21	212
合 計	755	3,001

※( )内の数字は、市民等参加者人数

## 2 火災・救急等の覚知別状況

種 別	火 災 (件)	救 急 (件)
1 1 9 番	2	1,930
携 帯 1 1 9 番	14	3,320
加 入 電 話	0	408
駆 け 付 け	0	22
阪神高速道路(株)・西日本高速道路(株)等	0	1
事 後 聞 知	10	
そ の 他	0	104
合 計	26	5,785

## 3 消防水利状況

消火栓			防火水槽			その他
公 設	私 設	計	公 設	私 設	計	プール等
1,741	127	1,868	166	149	315	6

## 4 口径別公設消火栓設置状況

口径(mm)	75	100	125	150	200	250	300	350	400	450	500	600	合計
公 設	341	602	2	490	132	41	98	17	11	3	1	3	1,741

## 5 主力機械の配置状況

	種 別	車両番号	車名	年 式	型式・ポンプ性能
本 署	水槽付消防ポンプ自動車(キャブス装置付)	和泉810 ほ 1	日 野	H 2 2	水 I-A 型 (らく車付)
	化学消防ポンプ自動車	和泉830 さ 119	ミツビシ	H 1 1	II 型
	消防ポンプ自動車	和泉830 す2303	日 野	R 5	CD-I 型
	救 助 工 作 車	和泉830 ん 6	日 野	H 1 6	II 型ウインチ・クレーン・照明
	2.5m屈折梯子付消防自動車	和泉801 た 7	日 野	H 2 1	MSC25-3
	防 災 活 動 車	和泉883 い 9	ダ イ ッ ツ	H 2 0	
	軽四貨物自動車	和泉880 あ 979	ダ イ ッ ツ	H 2 2	
	ワ ゴ ン 車	和泉501 と1166	ト ヨ タ	H 1 7	
	査 察 自 動 車	和泉501 ら 100	ト ヨ タ	H 2 3	
	広 報 自 動 車	和泉483 と 15	ダ イ ッ ツ	H 2 4	
	ミ ニ バ ン 車	和泉502 そ1437	ニッサン	H 2 5	
	救 急 自 動 車	和泉830 さ2312	ト ヨ タ	R 5	3BF-TRH226S
	非常用救急自動車	和泉834 な 119	ト ヨ タ	H 2 8	CBF-TRH226S
	単 車	貝塚市ね 6073	ホンダ	H 8	
水 出 張 間 所	消防ポンプ自動車(キャブス装置付)	和泉830 む 4	日 野	H 1 9	CD-I 型水 6000積載(らく車付)
	救 急 自 動 車	和泉830 さ2103	ト ヨ タ	R 3	3BF-TRH226S
二 出 張 色 所	消防ポンプ自動車(フォームプロ装置付)	和泉800 る 5	日 野	H 1 8	CD-I 型水 9000積載(らく車付)
	救 急 自 動 車	和泉830 さ2502	ト ヨ タ	R 7	3BF-TRH226S
	資 材 搬 送 車	和泉830 ん 13	日 野	H 1 9	
	マ イ ク ロ バ ス	和泉200 さ 880	ト ヨ タ	H 2 0	

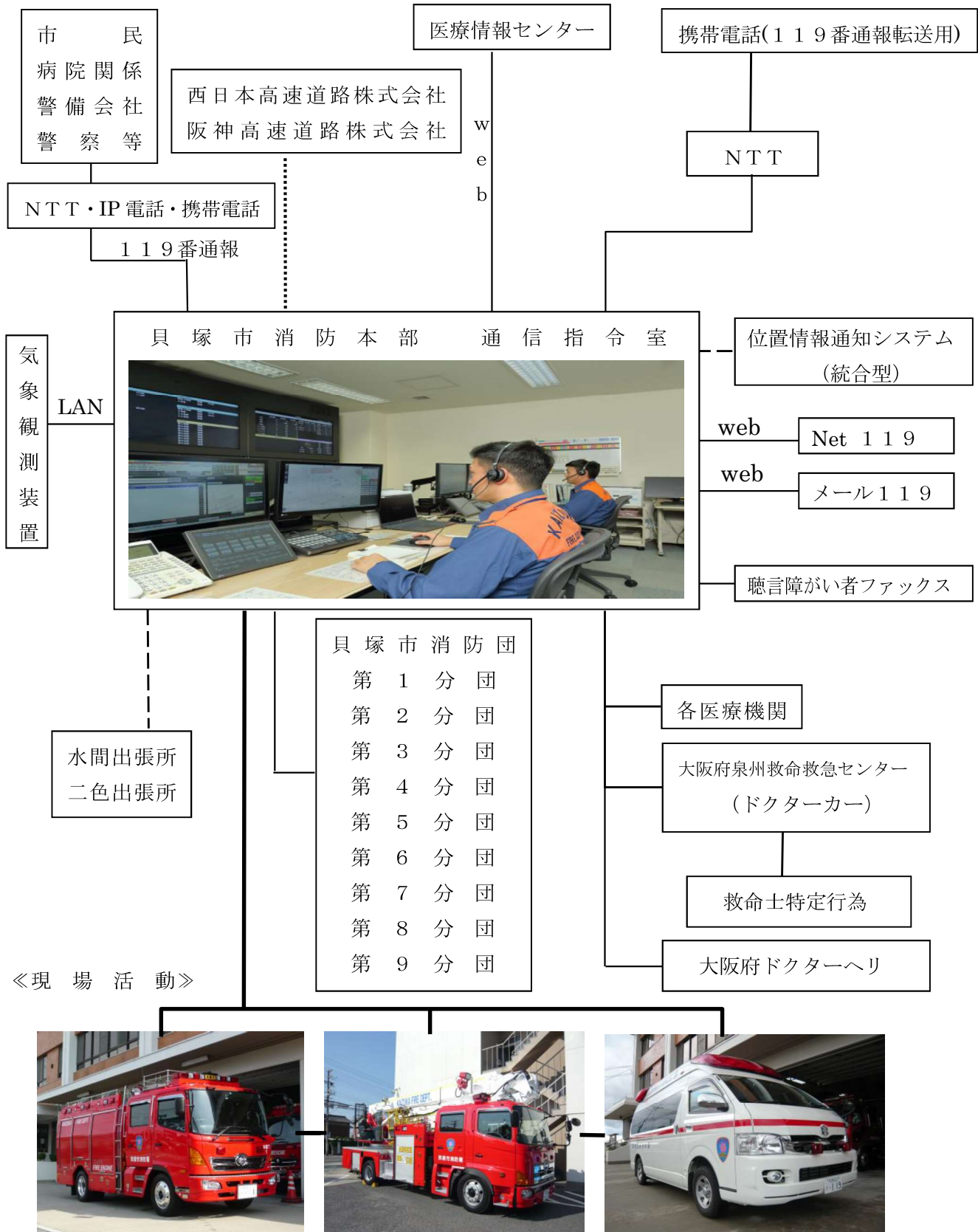
## 6 消防機械出動状況

区分 車種別	火災	訓練 (内署庭)	一般 業務	救助	非火災	救急	応援	調整	広報	警備	風水害	巡回	走行 回数	走行距離 (km)
水槽付消防ポンプ自動車	14	8	73	0	39	0	0	1	3	51	0	0	189	1,718
化学消防ポンプ 自動車	14	4 (3)	26	0	37	0	1	2	1	38	0	0	123	1,057
消防ポンプ自動車	7	66 (19)	98	0	21	0	1	1	9	291	0	0	494	3,203
消防ポンプ自動車 (水間出張所)	9	4 (3)	40	0	24	0	1	1	0	21	0	0	100	819
消防ポンプ自動車 (二色出張所)	6	30 (25)	37	0	24	0	0	1	1	21	0	0	120	574
救助工作車	13	21	75	77	34	0	1	1	0	31	0	0	253	1,815
2.5m 屈折梯子 付消防自動車	0	5 (4)	37	0	0	0	0	3	0	0	0	0	45	480
防災活動車	15	6	120	0	44	0	1	1	0	63	0	0	250	2,578
軽四貨物自動車	1	5	297	2	1	0	0	1	0	3	1	0	311	3,417
ワゴン車	0	0	265	0	0	0	0	0	0	0	0	0	265	3,097
査察自動車	0	1	453	0	0	0	0	1	0	0	0	0	455	5,119
資材搬送車	0	27	17	0	0	0	0	1	0	2	0	0	47	205
マイクロバス	0	28	73	1	0	0	0	2	0	0	0	0	104	2,297
広報自動車	0	4	745	0	0	0	0	3	1	0	0	0	750	6,926
ミニバン車	0	12	442	0	0	0	0	1	0	0	0	0	455	7,673
救急自動車 (本署)	0	1	11	0	0	2,272	0	5	0	0	0	0	2,289	25,139
非常用救急自動車	0	3	24	0	0	335	0	3	0	0	0	0	365	3,596
救急自動車 (水間出張所)	0	0	102	0	0	1,449	0	1	0	0	0	0	1,552	21,291
救急自動車 (二色出張所)	0	1	128	0	0	1,693	0	0	0	0	0	0	1,822	20,888

※訓練枠( )内の数字は、署庭での訓練回数

※救急自動車(二色出張所)は、令和7年2月27日に運用開始、それに伴い救急自動車(二色出張所)は、非常用救急自動車に変更。

## 7 通信系統図



《現場活動》



————	有線電話
.....	直通電話
- - - -	DATA 回線
————	デジタル無線・AVM 装置

## 8 無線電話配置状況

呼出名称	種別	設置場所	出力(W)	備考
かいしょうほんぶ(デジタル)	基地局	消防本部	10	活動波1
〃	〃	〃	〃	活動波2
〃	〃	〃	〃	主運用波
〃	〃	〃	〃	統制波1.2.3
かいしょうきゅうきゅう 1	移動局デュアル機(車載)	本署救急車	5	1+1 2波
〃 3	〃	水間救急車	〃	〃
〃 4	〃	二色救急車	〃	〃
〃 5	〃	非常用救急車	〃	〃
かいしょう 1	〃	本署タンク車	〃	〃
〃 2	〃	本署化学車	〃	〃
〃 3	〃	本署ポンプ車	〃	〃
〃 4	〃	水間ポンプ車	〃	〃
〃 5	〃	二色ポンプ車	〃	〃
〃 6	〃	救助工作車	〃	〃
〃 7	〃	2.5m梯子車	〃	〃
〃 9	〃	防災活動車	〃	〃
〃 10	〃	軽トラック	〃	〃
〃 12	〃	査察車	〃	〃
〃 13	〃	資材搬送車	〃	〃
〃 14	〃	マイクロバス	〃	〃
〃 15	〃	広報車	〃	〃
〃 16	〃	ミニバン車	〃	〃
〃 201	移動局デジタル(携帯)	防災活動車(指揮隊用)	2	1 2 波
〃 202	〃	本署化学車積載	〃	〃
〃 203	〃	本署ポンプ車積載	〃	〃
〃 204	〃	水間ポンプ車積載	〃	〃
〃 205	〃	二色ポンプ車積載	〃	〃
〃 206	〃	救助工作車積載	〃	〃
〃 207	〃	2.5m梯子車積載	〃	〃
〃 208	〃	予備機	〃	〃
〃 209	〃	予備機	〃	〃
〃 210	〃	本署タンク車積載	〃	〃
〃 211	〃	本署救急車積載	〃	〃
〃 212	〃	予備機	〃	〃
〃 213	〃	水間救急車積載	〃	〃
〃 214	〃	二色救急車積載	〃	〃
〃 しき1	移動局デジタル(可搬)	本署(指揮隊使用)	5	〃
〃 しき2	〃	〃	〃	〃
〃 501~530	移動局アナログ(携帯)	署活動系(各隊員使用)	1	4 波
〃 91~96	〃	署活動系(予備機)	〃	3 波

(注) 消防救急無線 1 2波(デジタル) = (活動波1・活動波2・主運用波1~7・統制波1~3)  
 1波(アナログ) = (防災相互波)  
 署活動系 3波(アナログ) = (指揮波・隊長波・隊員波)  
 4波(アナログ) = (指揮波・隊長波・隊員波・防災波)

## 9 有線電話架設状況

種 別	署所別回線数			
	消 防 署	水間出張所	二色出張所	消 防 団
1 1 9 番 回 線 ( I P )	4			
加 入 電 話	8	1	1	9
西日本高速道路(株)専用	1			
阪神高速道路(株)専用	1			
消防指令台専用	1			
消防専用電話	1	1	1	
通信衛星回線	2			
F A X 回 線	3	1	1	
携帯電話119番転送回線	2			
多国語通訳回線	1			
順次指令回線	2			
市民災害案内回線	2			

## 10 無線電話設置状況

デジタル波	周波数	アナログ波	周波数
活動波1	270MHz帯	署活動系	400MHz帯
活動波2	〃		
主運用波	〃		
統制波1・2・3	〃		

基地局	移動局(車載)	移動局(携帯)	移動局(可搬)	無線受令機
1	18	50	2	12

## 11 防災無線設置状況

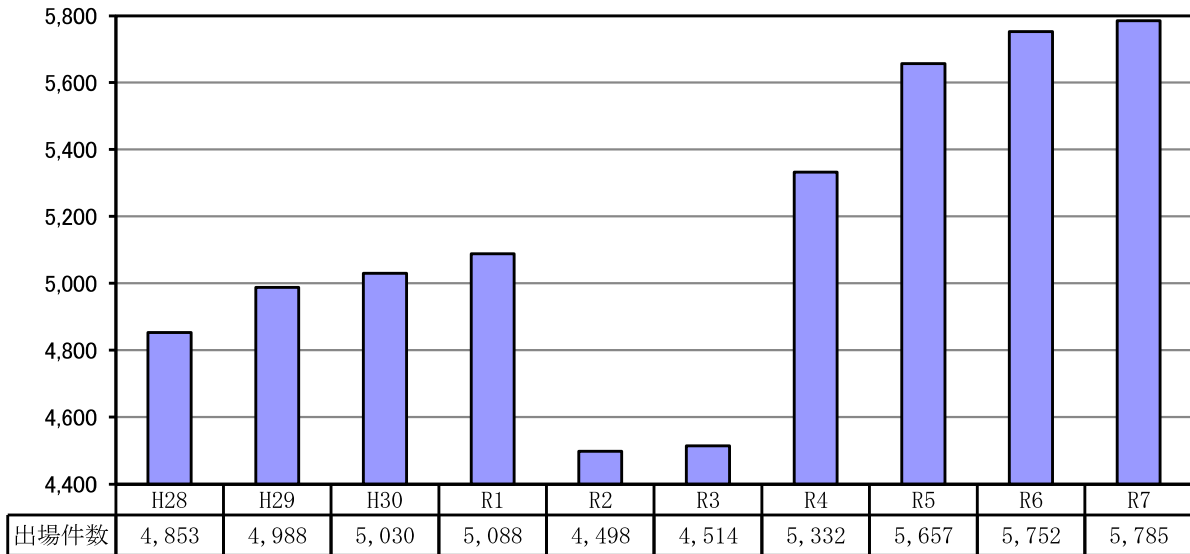
	防災相互通信用無線	市町村防災行政無線	大阪府防災行政無線
呼出名称	かいづかぼうさいきょう119	ぼうさいかいづか64	防災貝塚消防
周波数	158.35MHz	466.6625MHz 466.7750MHz	400MHz帯 MCA無線
基地局	1	—	—
固定局	—	—	1
移動局	—	1	—
携帯移動局	1	—	—

救急・救助

### 1 令和6年・令和7年救急出場件数、救急搬送人員比較表

区別	年別	令和6年	令和7年	比較
出 場 件 数		5,752	5,785	33
搬 送 人 員		5,217	5,284	67
不 搬 送 件 数		563	525	-38
管 内 搬 送 人 員		2,372	2,478	106
管 外 搬 送 人 員		2,845	2,806	-39

### 2 過去10年の救急出場件数の推移

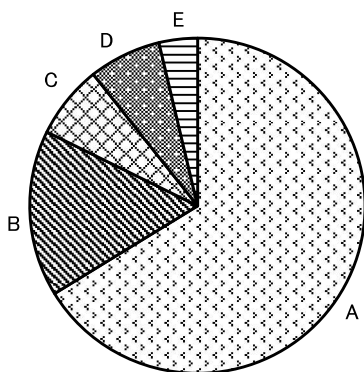


### 3 事故種別救急出場状況

事故種別	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害 事 故	運 動 競 技 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他
令和6年	5,752	19	0	7	427	59	19	893	15	47	3,883	317	66
令和7年	5,785	17	0	6	410	60	19	926	24	46	3,832	404	41
比 較	33	-2	0	-1	-17	1	0	33	9	-1	-51	87	-25

注：転院搬送とはAの医療機関に収容されている者を医療機関の要請によりBの医療機関に搬送したことを言う。

### 4 事故種別救急出場構成比

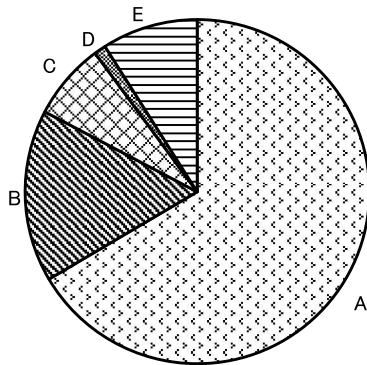


A：急 病	3,832件	66.2%
B：一般負傷	926件	16.0%
C：交通事故	410件	7.1%
D：転院搬送	404件	7.0%
E：そ の 他	213件	3.7%
合 計	5,785件	100.0%

## 5 事故種別救急搬送人員状況

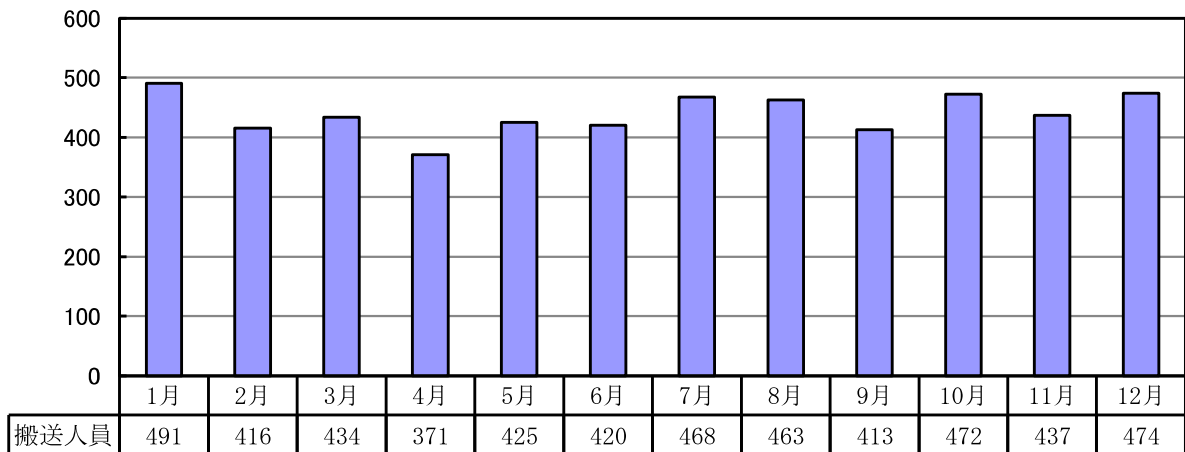
事故種別 年	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害 事 故	運 動 競 技 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他
令和6年	5,217	1	0	4	413	59	19	832	13	32	3,533	311	0
令和7年	5,284	1	0	1	380	59	19	855	21	32	3,515	401	0
比 較	67	0	0	-3	-33	0	0	23	8	0	-18	90	0

## 6 事故種別救急搬送人員構成比

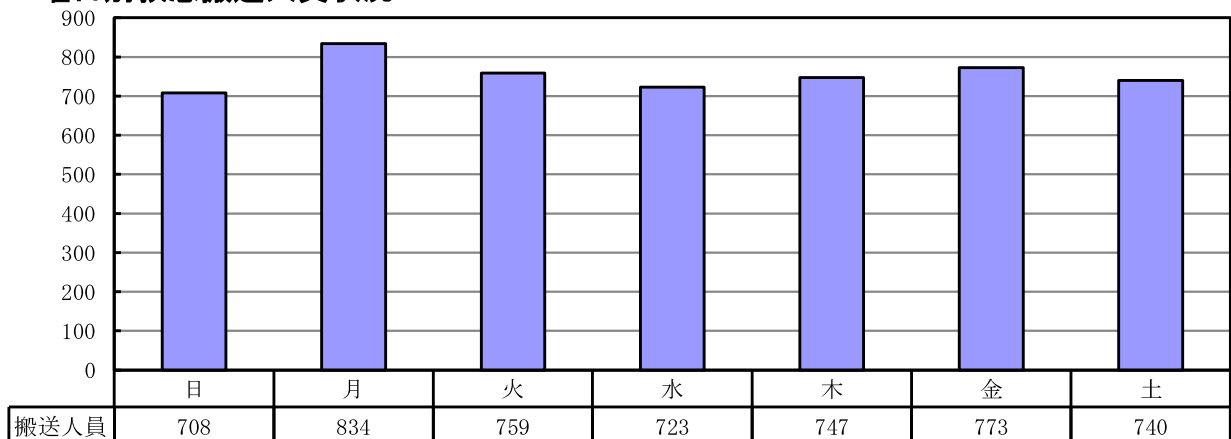


A: 急病	3,515人	66.5%
B: 一般負傷	855人	16.2%
C: 交通事故	380人	7.2%
D: 労働災害事故	59人	1.1%
E: その他	475人	9.0%
合 計	5,284人	100.0%

## 7 月別救急搬送人員状況



## 8 曜日別救急搬送人員状況



9 時間別救急出場件数状況

時間別	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	計
区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
合計	104	112	91	101	107	142	149	200	293	366	413	349	345	354	353	292	327	302	311	264	246	202	178	184	5,785

10 事故種別及び年齢別救急搬送人員状況

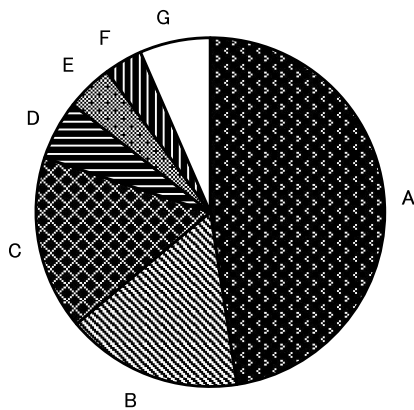
新生児（生後28日以内の者）・乳幼児（生後29日以上、満7歳未満の者）  
 少年（満7歳以上、満18歳未満の者）・成人（満18歳以上、65歳未満の者）  
 高齢者（満65歳以上の者）

事故種別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他	計
年齢区分	新生児	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	3
	乳幼児	0	0	0	12	0	38	0	0	113	10	0	173
	少年	0	0	0	55	10	48	7	9	100	3	0	232
	成人	0	0	0	201	9	145	12	19	916	108	0	1,457
	高齢者	1	0	1	111	0	624	2	4	2,384	280	0	3,419
合計	1	0	1	380	59	19	855	21	32	3,515	401	0	5,284

### 1 1 事故種別傷病程度別救急搬送人員状況

事故種別 程度	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害 事 故	運 動 競 技 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他
死 亡	79	1	0	1	1	1	0	3	0	1	68	3	0
重 症	872	0	0	0	27	9	0	187	0	0	528	121	0
中等症	1,468	0	0	0	48	13	2	127	3	11	1,019	245	0
軽 症	2,865	0	0	0	304	36	17	538	18	20	1,900	32	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	5,284	1	0	1	380	59	19	855	21	32	3,515	401	0

### 1 2 科目別救急搬送人員構成比



A : 内 科	2,514人	47.6%
B : 整形外科	863人	16.3%
C : 脳外科	852人	16.1%
D : 循環器科	292人	5.5%
E : 外 科	230人	4.4%
F : 小児科	187人	3.5%
G : その他	346人	6.6%

合 計 5,284人 100.0%

### 1 3 救急搬送地域別状況

搬送地域	搬送人員数	医療機関数	搬送地域	搬送人員数	医療機関数
貝 塚 市	2,478	8	阪 南 市	8	2
岸 和 田 市	1,929	9	大 阪 市	10	9
泉 佐 野 市	450	8	富 田 林 市	1	1
熊 取 町	147	3	大 阪 狭 山 市	17	1
和 泉 市	111	4	守 口 市	2	1
泉 大 津 市	83	5	吹 田 市	2	1
堺 市	26	8	奈 良 県	1	1
高 石 市	4	2	和 歌 山 県	8	3
泉 南 市	3	2			
泉州救命ドクターカー	4	1	合 計	5,284	69

### 1 4 医療機関紹介件数

診療科目	合 計
内 科	182
小 児 科	64
整 形 外 科	42
外 科	65
脳 外 科	31
眼 科	5
耳 鼻 咽 喉 科	7
産 婦 人 科	2
そ の 他	12
合 計	410

### 1 5 高速自動車道における救急出場件数

項 目	件数 (件)
阪 和 自 動 車 道	20
阪 神 高 速	4

## 16 救助出動状況

種別 区分	火災	交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 事故	機械に よる 事故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	破裂 事故	その他 の事故	計
出動件数	1	16	5	0	0	28	0	0	28	78
出動人員	18	138	65	0	0	276	0	0	244	741
活動件数	1	9	4	0	0	27	0	0	19	60
活動人員	18	115	55	0	0	272	0	0	215	675
救助人員	1	10	3	0	0	27	0	0	8	49

## 17 年次別救助出動状況

種別 区分	火災	交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 事故	機械に よる 事故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	破裂 事故	その他 の事故	計
令和2年	2	16	8	0	0	47	1	0	25	99
令和3年	3	17	5	0	1	23	2	0	31	82
令和4年	0	14	2	0	0	39	1	0	29	85
令和5年	1	18	5	0	0	27	0	0	36	87
令和6年	0	11	0	0	1	44	1	0	40	97
令和7年	1	16	5	0	0	28	0	0	28	78

消 防 団

## 消防団の沿革

明治22年	4月	貝塚町消防組発足（町制施行により）
明治23年		島村消防組発足
大正元年		麻生郷村・木島村消防組発足
大正7年		西葛城村消防組発足
大正12年		南近義村消防組発足・北近義村消防組発足
昭和6年	4月	貝塚町・麻生郷村・島村・南近義村・北近義村が合併、貝塚町となる
昭和7年	7月	大阪府令第49号により、新たに貝塚町消防組を次の通り編成 第1部 25人 第4部 25人 第2部 25人 第5部 25人 第3部 25人
昭和10年	4月	木島村編入に伴い2部増設7部となる
昭和12年		1部増設し8部となる 1部15人とし、計120人とした
昭和14年		貝塚町消防組に西葛城村消防組編入
昭和14年	4月	警防団令発令により貝塚町消防組廃止、貝塚警防団を次の通り結成 第1分団 北校区 第2分団 東校区 第3分団 南校区 第4分団 西校区 第5分団 木島校区 第6分団 葛城・蕎原校区
昭和22年	4月	勅令第185号により貝塚警防団を廃止し貝塚市消防団発足 （6個分団8個班を編成、定数215人）
昭和22年	9月	貝塚市消防団設置条例制定 消防団員定数362人
昭和23年	3月	第2分団の手曳ガソリン班を第7分団（麻生中）、第5分団の手曳ガソリン班を第8分団（三ツ松）として分設
昭和27年	7月	第9分団（津田）増設
昭和30年	3月	大阪府知事より表彰旗を受章
昭和32年	2月	日本消防協会長より表彰旗を受章
昭和33年	3月	国家消防本部長より竿頭綬を受章
昭和38年	10月	第7回大阪府消防操法訓練大会ポンプ車操法の部で第6分団優勝
昭和39年	3月	消防庁長官より表彰旗を受章
昭和54年	10月	第23回大阪府消防操法訓練大会ポンプ車操法の部で第5分団第3位
昭和56年	3月	消防団員定数を250人に条例改正
昭和58年	2月	日本消防協会長より竿頭綬を受章
平成2年	9月	第34回大阪府消防操法訓練大会小型ポンプ操法の部で第3分団第2位
平成3年	3月	大阪府消防協会長より表彰旗を受章
平成5年	3月	大阪府知事より表彰旗を受章
平成7年	3月	大阪府消防協会長より竿頭綬を受章
平成8年	2月	日本消防協会長より竿頭綬を受章
平成14年	2月	日本消防協会長より表彰旗を受章
平成16年	9月	第48回大阪府消防操法訓練大会小型ポンプ操法の部で第8分団第3位
平成21年	7月	「大阪の消防大賞」受賞

平成25年 2月	日本消防協会長より竿頭綬を受章
平成28年 3月	消防庁長官より竿頭綬を受章
平成28年 7月	「大阪の消防大賞」受賞

## 1 消防団主要行事

行 事	主 催	場 所	備 考
消 防 出 初 式	貝 塚 市	コスモスシアター前	
文化財防火デーに伴う消防訓練	貝 塚 市	願 泉 寺	
岸和田市・貝塚市山間部合同消防訓練	貝 塚 市	府立少年自然の家	
貝塚市新任団員講習会	貝塚市消防団	消 防 本 部	
貝塚市幹部団員教育訓練	貝塚市消防団	消 防 本 部	
大 阪 府 消 防 表 彰 式	大阪府・大阪府消防協会	大 阪 市	
消防団員教育訓練「基礎教育 A」	大阪府消防協会	大阪府立消防学校	
消防団員教育訓練「基礎教育 B」	大阪府消防協会	大阪府立消防学校	
消防団員教育訓練「幹部科」	大阪府消防協会	大阪府立消防学校	
消防団員特別教育訓練「機関科」	大阪府消防協会	大阪府立消防学校	
大阪府消防協会泉南地区支部総合訓練	大阪府消防協会泉南地区支部	岸和田市立岸城中学校	
大阪府消防大会及び消防操法訓練大会	大阪府・大阪府消防協会	大阪府立消防学校	
消防署・消防団合同消防訓練	貝 塚 市	せんごくの杜	雨天中止
歳末火災特別警戒	貝 塚 市	市 内 全 域	

## 2 消防団員階級別定員と実員配置

(令和7年12月31日現在)

階級別 人員	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
消防団本部	1	3			1			5
第 1 分団			1	1	1	3	15	21
第 2 分団			1	1	1	3	15	21
第 3 分団			1	1	1	3	14	20
第 4 分団			1	1	1	3	14	20
第 5 分団			1	1	1	3	20	26
第 6 分団			1	1	1	5	25	33
第 7 分団			1	1	1	3	11	17
第 8 分団			1	1	1	3	19	25
第 9 分団			1	1	1	3	11	17
計	1	3	9	9	10	29	144	205
定員	1	4	9	9	10	30	187	250

### 3 消防団員の勤続年数

(令和7年12月31日現在)

年数 分団名	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上	平均
消防団本部		2						3	25.0
第1分団	2		1	5	5	1	1	6	23.9
第2分団	4	5	3	2	3	2	2		13.8
第3分団		9	2	2	5	2			14.5
第4分団	2		7	5	5	1			15.5
第5分団	5	8	6	4	3				10.5
第6分団	2	6	4	10	8	3			15.6
第7分団	3	1	1	4	3	3	2		18.1
第8分団	2	6	4	5	7	1			14.1
第9分団	2	2	2	4	4	2	1		16.4
計	22	39	30	41	43	15	6	9	16.7

### 4 消防団員の年齢状況

(令和7年12月31日現在)

年齢 分団名	18歳～ 20歳	21歳～ 30歳	31歳～ 40歳	41歳～ 50歳	51歳～ 60歳	61歳 以上	平均
消防団本部					1	4	65.2
第1分団		1		5	7	8	57.2
第2分団		8	1	5	7		40.7
第3分団			5	8	7		45.0
第4分団			4	12	4		46.1
第5分団			8	14	4		43.8
第6分団		1	5	19	8		46.5
第7分団		1	3	6	7		47.3
第8分団			2	13	10		48.6
第9分団			2	9	4	2	50.4
計		11	30	91	59	14	49.1

## 5 消防団機械器具配置状況

分 団 名	車 両 番 号 小型ポンプ品番	社 名	年 式	型式及びポンプ性能
第1分団	和 泉 802 た 1000 P 3 8 3 型	日 野 ラビットポンプ	H 2 4 H 2 4	CD-1 C-1級
第2分団	和 泉 800 ね 2000 P 3 8 2 型	ミ ツ ビ シ ラビットポンプ	H 1 9 H 1 9	CD-1 C-1級
第3分団	和 泉 800 と 3000 V 2 0 E 型	ミ ツ ビ シ ト-ハツポンプ	H 1 8 H 1 8	CD-1 C-1級
第4分団	和 泉 830 す 4000 P 3 8 3 型	日 野 ラビットポンプ	H 2 5 H 2 5	CD-1 C-1級
第5分団	和 泉 800 に 5000 P 3 8 2 型	日 野 ラビットポンプ	H 2 1 H 2 1	CD-1 C-1級
第6分団	和 泉 830 と 6000 P 3 8 2 型	ミ ツ ビ シ ラビットポンプ	H 1 9 H 1 9	CD-1 C-1級
第7分団	和 泉 800 の 7000 P 3 8 3 型	日 野 ラビットポンプ	H 2 3 H 2 3	CD-1 C-1級
第8分団	和 泉 802 と 8000 F T 3 0 0 型	日 野 シバウラ	H 2 9 H 2 9	CD-1 C-1級
第9分団	和 泉 830 な 9000 F T 3 0 0 型	ト ヨ タ シバウラ	R 2 R 2	CD-1 C-1級

## 6 消防団員報酬

区 分	年 額 報 酬
団 長	106,000円
副 団 長	74,000円
分 団 長	59,000円
副 分 団 長	45,500円
部 長	38,000円
班 長	37,000円
団 員	36,500円

区 分	出 動 報 酬
災 害 出 動	1日につき 8,000円
訓練・警戒等出動	1回につき 2,700円

## 7 消防団員出動状況

種 別	延 人 員
火災・その他災害出動	125人
訓練参加(定例・その他)	3,907人
計	4,032人

## 8 表彰

令和7年秋の叙勲	瑞宝単光章	1
消防庁長官表彰	銀杯	5
大阪府知事表彰	消防勤続功労章	1
	消防功労章	4
大阪府消防協会会長表彰	永年勤続章	4
	勤続章	6
	勤功章	3
	精勤章	4
	木杯	5
大阪府消防協会泉南地区支部長表彰	消防功労者表彰	5
貝塚市消防団長表彰	団長記章	1
	精勤章	19
	感謝状	8